

秋田市立小中学校消防用設備保守点検業務委託仕様書

本仕様書は、消防法第17条に基づき、秋田市の管理する小中学校に設置された消防用設備（以下「委託設備」という。）の保守点検を実施するにあたっての基準を定めたものである。実施にあたっては、関係法令を遵守し、併せて委託者の指示によることとし、消火、避難そのほかの消防活動のため必要とされる性能を有するように政令上で定める技術上の基準に従って実施しなければならない。

1 履行場所および履行期間

- (1) 履行場所 別紙一覧のとおり
- (2) 履行期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

2 業務実施計画

受託者は、保守点検の実施にあたって、各学校ごとの点検実施予定日を示した「実施計画書」を作成し、委託者に提出するものとする。なお、特別な事由により実施日の変更の必要があるときは、委託者の承認を得るものとする。また、委託者の都合により実施日に変更があるときは、委託者は、事前に受託者へ連絡するものとする。

3 責任者の選定

受託者は、業務遂行を指揮監督するため、従事者の中から監督者（現場代理人）、同代務者を各1名を選任し、「様式1」により速やかに委託者へ提出すること。

4 点検期間、点検基準等

受託者は、委託設備の機能保持のため、昭和50年消防庁告示第14号および平成16年消防庁告示第9号の定めに従って点検を行うこと。

- (1) 点検の時期は、年2回とする。学校夏休み期間に総合点検および機器点検を、冬休み期間に機器点検を実施するものとする。ただし、非常放送設備の点検、屋内（外）消火栓の放水試験は、総合点検時に実施すること。

- (2) 配線の絶縁抵抗測定を行うこと。
- (3) 防火シャッターの感知器連動試験を実施すること。なお、全閉試験の実施は不要とする。
- (4) 点検の結果、異常のない設備等および改善処置の完了した設備等には点検業者、点検日時等がわかる(一財)秋田県消防設備協会が発行する点検済票を貼付すること。
- (5) 点検において、不良箇所を発見した場合は、原因を究明し委託者に報告すること。また、修繕に関しては別途協議するものとする。

5 報告等

受託者は、前項に定める点検を行った時は、速やかに委託者に対し定められた様式（昭和50年消防庁告示第14号および平成16年消防庁告示第9号）により報告すること。また、点検報告書は2部作成し、夏休み期間に実施した総合点検および機器点検報告書は、所轄消防署長へ提出し確認を受けることとし、夏休み期間に実施した点検の報告書は、9月末日、冬休み期間に実施した点検の報告書は、1月末日までに提出すること。その際、業務完了報告書をあわせて提出すること。また、報告書は次の点に注意して作成することとする。

- (1) 下記の委託設備について、それぞれの設置個数を学校ごとに記入し、数量集計表を作成すること。なお、消防用設備が新しく設置された場合は、追記するものとする。
①差動分布型感知器 ②差動スポット型感知器 ③定温スポット型感知器 ④煙感知器 ⑤消火栓 ⑥発信機 ⑦ベル ⑧防火扉 ⑨防火シャッター ⑩消火器 ⑪非常用スピーカー ⑫音量調節器 ⑬アンプ出力 ⑭回線数 ⑮屋内（外）消火栓ホース
- (2) 「消火器一覧表(様式2)」および「消火栓ホース一覧表(様式3)」を作成すること。
- (3) 屋内（外）消火栓の放水試験については、「放水試験報告書(様式4)」により報告すること。
- (4) 施設平面図（A3版）に、消防設備の配置箇所および不具合箇所を記入すること。
- (5) 不具合箇所については、写真を提出すること。

6 手続きの代行

受託者は、関係各官公署に提出しなければならない書類（届出、報告）等の作成の業務のほか、事務の代行を行うこと。

7 事故時等の対応について

受託者は、委託設備に異常（誤作動や非火災報など）が発生した場合には、委託者の通知により速やかに技術員を派遣して委託設備を点検し、必要な応急措置をとること。また、設備の異常の原因を調査し、再発防止に必要な措置について委託者に報告すること。緊急対応の費用は、業務委託金額に含むものとする。

なお、受託者は上記の事故処理を行った場合は、別紙様式(様式5および様式6)により委託者に報告すること。

8 学校行事の対応

学校行事の防火、避難訓練等が実施される場合において受託者は、技術員を派遣して指導すること。なお、訓練に使用した消火器の薬剤詰替費用（2本）は、本業務委託契約に含むものとする。

9 安全の保持

受託者は、業務の実施に当たって、受託者の従業員および第三者、児童生徒等に対する事故防止に留意すること。

10 消火器、消火栓ホースの点検等

(1) 更新対象の消火器、消火栓ホースは、「別紙 業務実施校一覧」のとおりとするが、場所の変更がある場合は協議のうえ決定する。

(2) 更新した消火器、消火栓ホースは、形式番号、製造番号を「消火器一覧表」と「消火栓ホース一覧表」に記載し提出すること。

(3) 更新時期は、学校夏休み期間とする。

(4) 更新する消火器の仕様は、アルミ製粉末ABC消火器10型および20型（当年製造品）とする。（10型は蓄圧式または加圧式、20型は蓄圧式とする）

(5) 更新する消火栓ホースの仕様は、1号屋内消火栓用（当年製造品）

とする。

(6) 既設品の廃棄も含むものとする。

11 その他（留意事項）

(1) 服装および名札

業務に従事する者は、常に清潔な服装を着用し、胸部に名札をつけること。

(2) 身分証明書

受託者は、常時従業員に身分証明書を携帯させること。

(3) 報告書

報告書は、学校ごとに「別紙 業務実施校一覧」の順に並べ、学校保管用と総務課保管用として2部提出すること。また、併せてCD-ROM等にファイルを保存し1部提出すること。

(4) 提出写真について

写真撮影時は、社名入り黒板に点検項目、日付等を記入すること。

(5) 撮影写真について

不具合箇所について防火管理者立会いのもと写真撮影を行うこと。

12 疑義

この仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、双方協議の上決定する。

課 長	参 事	課長補佐	担 当

監督者（現場代理人）届			
(宛先) 秋田市長		令和 年 月 日	
住所 請負者 氏名			
監督者（現場代理人）を下記のとおり定めたので通知します。			
委 託 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日		
技術者分類	技術者氏名	所持資格	備 考
監督者氏名 (現場代理人)	ふりがな	消防設備士 (甲) (乙) 消防設備点検資格者 1種 2種 他電気工事士等	連絡先電話番号 (会社の番号と本人の携帯番号を記載)
代務者氏名	ふりがな	消防設備士 (甲) (乙) 消防設備点検資格者 1種 2種 他電気工事士等	

様式 3

屋内消火栓ホース一覧表

学校名 _____

実施年月日 _____

No.	階	設置場所	種別	メーカー	製造年	型式	耐圧試験 実施年	判定	備考
01-A			バルブ側						
01-B			ノズル側						
02-A			バルブ側						
02-B			ノズル側						
03-A			バルブ側						
03-B			ノズル側						
04-A			バルブ側						
04-B			ノズル側						
05-A			バルブ側						
05-B			ノズル側						
06-A			バルブ側						
06-B			ノズル側						
07-A			バルブ側						
07-B			ノズル側						
08-A			バルブ側						
08-B			ノズル側						
09-A			バルブ側						
09-B			ノズル側						
10-A			バルブ側						
10-B			ノズル側						
11-A			バルブ側						
11-B			ノズル側						
12-A			バルブ側						
12-B			ノズル側						
13-A			バルブ側						
13-B			ノズル側						
14-A			バルブ側						
14-B			ノズル側						
15-A			バルブ側						
15-B			ノズル側						
16-A			バルブ側						
16-B			ノズル側						
17-A			バルブ側						
17-B			ノズル側						

様式 4

放水試験報告書

- 1 放水圧力が最も低くなると予想される箇所、同時 2 箇所の屋内消火栓からホースを外に向かって引き延ばし放水し、ノズルの先端における放水圧力及び放水量を測定する。
- 2 個別放水試験は、前年度放水試験を実施した消火栓とは異なる消火栓の放水試験を 1 カ所以上行うこと。
- 3 合否を必ず記入すること。

試験実施日 令和 年 月 日() 学校側立会者 職氏名 _____

		消火栓番号	放水圧力	放水量	合否
放水試験	同時放水試験		Mpa	L/min	
			Mpa		
	個別放水試験		Mpa	L/min	
			Mpa	L/min	

4 写真貼付

- (1) 放水試験写真（防火管理者（学校側の立会者）を入れること。）
- (2) 放水試験を実施した屋内消火栓の位置を施設配置図に記入すること。

同時放水試験状況写真貼付

同時放水試験状況写真貼付

様式 5

非火災報告書

発 生 日 時 令 和 年 月 日

発 生 施 設 名

発 生 箇 所

発 生 感 知 器 メーカー名 式 型 種感知器

原 因

応 急 処 置

改 善 の 内 容 完了月日 令和 年 月 日

内 容

受 信 機 メーカー名 P型 級 回線(実装 回線)

施 工 業 者 名 施 工 年 度 年 度

報 告 月 日 令 和 年 月 日

報 告 業 者 名 担 当 者

備 考

様式 6

委託業務に関する事故報告書

令和 年 月 日

(宛先) 秋田市長

報告者 住所又は所在地 _____
商号又は法人名 _____
代表者職氏名 _____

委託業務名	
-------	--

事故発生日時	令和 年 月 日 時 分頃
事故発生場所	
事故の概要	
事故の原因 (できるかぎり図示)	補修等の経費 (概算) 円
関係各所への連絡 状 況	
事故処理 (応急処置)	
付 記	